# 平成29年度決算の概要

## 「選ばれるまち小金井市」をめざして

## 最小の経費で最大の効果を

市では、納めていただいた市税がどのように使われているかなど、財政に関する事項の理解を深めていただくため、定期的（年2回）に財政状況を公表しています。

今回お知らせするのは、平成29年度の決算概要および平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の状況です。（5～7面にも掲載）

「平成29年度小金井市一般会計・特別会計歳入歳出決算書」（1部3千100円）は会計課（市役所第二庁舎1階）で、「平成29年度主要な施策の成果に関する説明書・基金の運用状況に関する調書」（1部千円）は、財政課で販売しています。

なお、決算書等は、図書館本館および情報公開コーナー（市役所第二庁舎6階）でご覧いただけるほか、市ホームページでも公開しています。

問財政課財政係（市役所本庁舎2階☎042－387－9802）

### 一般会計

平成29年度は、歳入の根幹となる市税収入が雇用・所得環境の改善等に伴う納税義務者数の増により個人市民税が増、固定資産税も新築家屋の増等により増となりましたが、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

予算規模は、当初予算399億8千200万円に6回の補正予算23億1千825万9千円、繰越事業費繰越財源充当額1億9千865万3千円を加え、総額424億9千891万2千円でした。これに対する決算額は、歳入総額が427億5千489万1千円で前年度対比1・0％の増、歳出総額が401億1千808万円で前年度対比0・3％の減となりました。形式収支は26億3千681万1千円で、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料等2件による翌年度への繰越財源1億7千164万4千円を差し引いた実質収支は、24億6千516万7千円となり、前年度から4億6千648万4千円の増となりました。この結果、実質収支比率は11・0％となり、前年度から2・2ポイントの増となりました。

主な財政指標については、人件費比率は15・2％で、前年度から0・2ポイントの増となりました。（図A）

経常収支比率は、前年度の92・7％から94・3％に、分母から臨時財政対策債を除いた場合も同様となりました。算定式の分母となる経常一般財源は、市税収入や税連動交付金が増となったことから、全体で2億5千20万2千円の増となりました。

一方、分子となる経常経費に充当する一般財源等は、扶助費、補助費等、維持補修費、繰出金が増となったことから、全体で5億9千450万5千円の増となり、1・6ポイントの増となりました。（図B）

現在、本市の人口は微増傾向にあり12万人に達しましたが、高齢者はさらに増加し社会保障費も増え、生産年齢人口はいずれ減少し、市税も減っていく「人口減少社会」という社会潮流の中、多額の財源を必要とする重要課題として、老朽化した公共施設等の一斉更新、安定的なごみ処理体制の確立、待機児童解消等の子育て支援、駅周辺のまちづくり、さらなる高齢化への対応、新庁舎および（仮称）新福祉会館の建設等があります。

このような状況を踏まえ、これからの行財政運営は、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と次世代に責任を果たす「小金井市公共施設マネジメント」に基づき、「選ばれるまち」をめざし、限られた行政経営資源の有効活用により、将来課題を先送りせず計画した事業を着実に推進し、愛着と誇りの持てる、住みやすい、住み続けたい、住んでみたいまちを共に創造してまいります。

### 【用語説明】

【一般財源】市税、地方交付税など、使い道が制限されない収入

【経常一般財源等】一般財源のうち、毎年経常的に収入される財源、主に地方税や地方譲与税

【形式収支】歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額

【経常収支比率】市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）にどれだけ使われているか示したもの

【実質収支】形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【類似団体】都市の態様を決定する要素のうち、人口、産業構造の類似した普通地方公共団体。多摩地区では、速報値によると、武蔵野市、青梅市、昭島市、東村山市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体となります

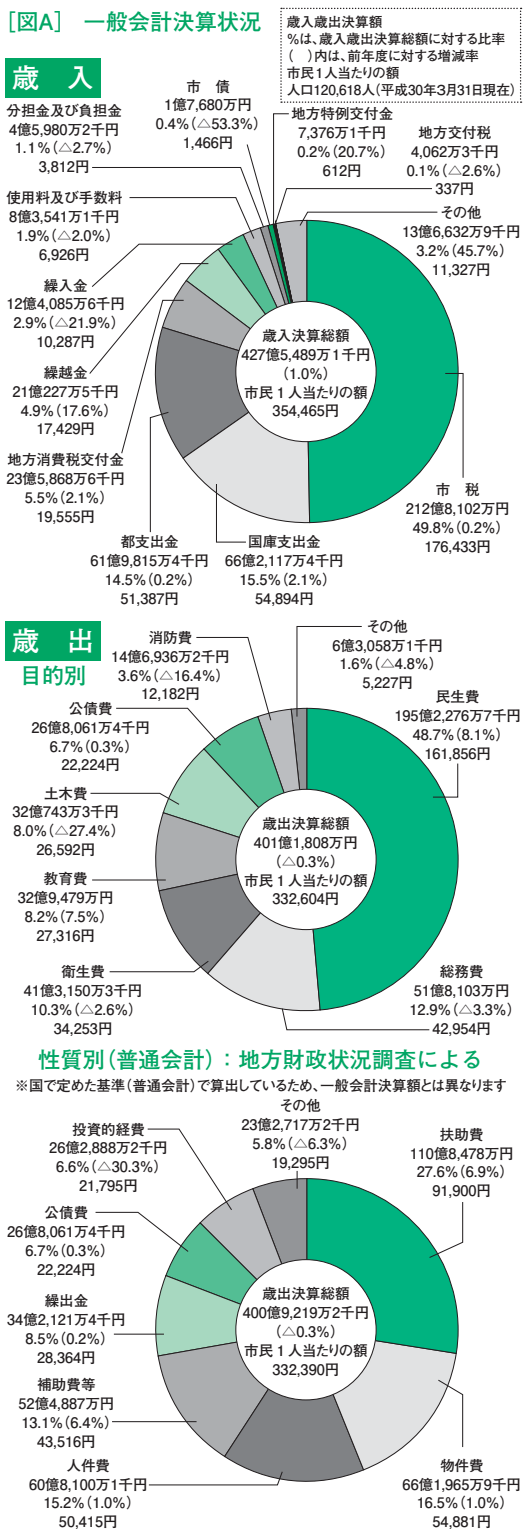
【投資的経費】普通建設事業費（道路の新設、学校の建設などの経費）、失業対策事業費、災害復旧事業費をいいます

【普通会計】地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計。他市との財政状況の比較は、この会計の数値で行っています

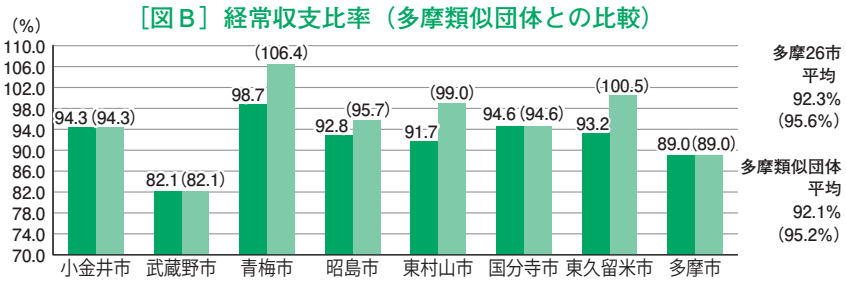
【一般会計】特別会計を含まないすべての歳入、歳出を経理する会計

【地方財政状況調査】地方自治法等の規定に基づき、総務省が毎年定期的に行う全国統一基準の普通会計決算の数値を用いた統計調査。地方財政を分析・検討する基礎となります

［図A］一般会計決算状況




［図B］経常収支比率（多摩類似団体との比較）




※■の（　）内は減収補てん債（特例分）および臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合

### 特別会計

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の4つの特別会計を設置してこれらの経理を明確にしています。（左表）

特別会計決算状況　（単位：千円）

| 区分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 最終予算額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 形式収支 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 12,358,736 | 5,461 | 12,364,197 | 11,584,221 | 11,416,908 | 167,313 |
| 下水道事業 | 1,436,638 | △17,687 | 1,418,951 | 1,426,251 | 1,361,557 | 64,694 |
| 介護保険 | 7,943,511 | △88,247 | 7,855,264 | 7,764,387 | 7,625,589 | 138,798 |
| 後期高齢者医療 | 2,549,917 | △30,300 | 2,519,617 | 2,506,298 | 2,491,166 | 15,132 |
| 合計 | 24,288,802 | △130,773 | 24,158,029 | 23,281,157 | 22,895,220 | 385,937 |